



ザンビアの経済概況・月報(2014年6月)

主なマクロ経済指標	2013年	2014年
1. 人口(百万人)	14.5(est)	14.9(予想)
2. 人口増加率(%)	2.8(2000-2010)	2.8(2000-2010)
3. 失業率(%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命(年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP(百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP(百万米ドル)	24,746(予想)	25,981(予想)
7. GDP成長率(%)	6.7	7.0(予想)
8. 一人当たりGNI(米ドル)	1,358*1(2012)	1,358*1(2012)
9. インフレ率(%)	7.1(Dec)	7.9(Jun)
10. 消費者物価指数(2009年=100)	131.26	141.48(Jun)
11. 貿易収支(百万米ドル)	423	6.50*2(May)
12. 対日貿易収支(百万米ドル)	-80.31*4	-3.12*3(May)
13. 輸出(総額,百万米ドル)*5	10,608	752.86*2(May)
14. 対日輸出(百万米ドル)	53.02*4	4.57*3(May)
15. 輸入(総額,百万米ドル)*5	10,185	746.36*2(May)
16. 対日輸入(百万米ドル)	133.33*4	7.69*3(May)
17. 経常収支(百万米ドル)	-1,077	-
18. 対外直接投資(百万米ドル)	177(2012)	-
19. 対内直接投資(百万米ドル)	1,066(2012)	-
20. 金・外貨準備高(百万米ドル)	2,852(2013末)	2,673(Feb)
21. 対外債務残高(百万米ドル)	3,200(2013末)	3,160(Mar)
22. 為替レート(対米ドル)	5.39ZMW*5	6.31ZMW(Jun)*5
23. 主要政策金利(現行,年利%)	9.52	12.0(Jun)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
 *2 1USD=6.62 ZMW(2014年5月のザンビア中央銀行が替相場)を用いて換算
 *3 1USD=102円(2014年5月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
 *4 1USD=94円(2013年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
 *5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。

<出典>
 1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report / 9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO) / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17., 20.-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

主要な経済ニュース(6月)

- 「政令第55号の再導入を」民間セクターが発言」(Times, 2日)**
民間セクター開発協会(PSDA)は、ザンビア政府に対し、政令第55号(当館注:定められた金額以上の輸出入や入送金については、それらの全てを、商業銀行を通じてザンビア中央銀行に報告することを義務づけた政令)を即時に再導入し、かつ、海外投資家にザンビアの国内銀行における外貨保有を義務付けるよう助言した。
- 「エネルギー規制委員会、ザンビア電力公社による電気料金値上げを許可」(Post, 2日)**
エネルギー規制委員会(ERB)は、ザンビア電力公社(ZESCO)による7月1日からの電気料金値上げを認めた。家庭用消費電力は24.63%、商業用消費電力及び社会事業用消費電力は15.38%値上がりとなる。
- 「水道事業団体、水道料金の値上げを検討」(Post, 3日)**
国家水供給衛生委員会(NWASCO)は、ザンビア国内の3水道事業団体が今年中の水道料金値上げを要請している旨を発表した。NWASCOは、水道料金の値上げは、南部州、ルアブラ州、西部州において実施される可能性がある旨発言した。
- 「サーサ教授、クワチャを回復すべく経済多角化を主張」(Post, 5日)**
サーサ教授は、経済の多角化がクワチャ下落に対する解決策であると発言。
- 「カバンシ地方開発母子保健大臣、NGOに対しNGO登録を行うよう要求」(Post, 5日)**
カバンシ地方開発母子保健大臣は、NGO法において何ら隠れた意図がない旨発言した。同大臣は、トランスバレンシー・インターナショナル・ザンビア(TIZ)のNGO登録抹消の通知に関し、現政府は、MMD政権時に制定された法律に従っているにすぎない旨発言した。同大臣は、NGOは政府に透明性を保つよう求めているが、NGOも同様に透明性を保つことが公平であり、その透明性はNGO登録することで達成される旨発言した。
- 「IMF、ザンビア政府予算を賞賛」(Times, 7日)**
IMFは、2014年予算の財政赤字が前年予算の財政赤字と比べて、0.4%減少することが予測され、当該減少は外国為替市場における投資家の信頼回復に寄与すると発言した。IMFは、ザンビアの持続的な経済成長を肯定的に捉える旨明らかにしている。この赤字減少によって、財政圧力が緩和され、金融政策を従来のレベルに戻し、公定歩合を引き下げることが可能となる。
- 「IMF、コンコーラ・コッパー社に関してザンビア政府に警告」(Daily Mail, 7日)**
IMFは、ザンビア政府に対して、コンコーラ・コッパー社(KCM)を国有化せず、脱税を防ぐために税制システムを強化するよう提言した。
- 「2015年度国家予算策定作業が開始」(Daily Mail, 9日)**
ザンビア政府は、2015年国家予算策定作業及び、2015年から2017年を対象とする中長期支出枠組み(MTEF)の策定準備作業を開始した。国民は、税制及び税外収入に係る意見・要望をザンビア政府に提出することが可能であり、政府は国家予算及びMTEFを策定するうえで、これらの意見等を考慮する必要がある。
- 「ザンビア政府、IMFとの協力に期待」(Times, 11日)**
ザンビア政府は、アフリカ第2の銅産出国である同国の経済成長を支援する基金の創設に係る議論を、IMFとの間で開始する。ジャンIMFアフリカ担当シニア・エコノミストは、当該基金創設は金融政策を従来のレベルに戻し、公定歩合を引き下げることが目的としていると発言した。
- 「ザンビア中央銀行総裁、ザンビア経済は依然好調であると発言」(Daily Mail, 11日)**
ゴンドウエ・ザンビア中央銀行(BoZ)総裁は、ここ数ヶ月間のクワチャの下落は、ザンビア経済のファンダメンタルと乖離した現象であると発言した。今年初頭、ザンビア中央統計局(CSO)は、2010年GDP値を改定した。この改定後の数値に基づいた場合、2013年GDP成長率は6.7パーセントとなる。2014年GDP成長率は6%を超え、中期的なGDP成長率はさらに高い数値を記録すると予測される。
- 「シテンガ商業貿易産業大臣、日本にザンビア投資を求める」(Times, 13日)**
シテンガ商業貿易産業大臣は、日本企業関係者に対し、ザンビアに対する投資を働きかけた。同大臣は、東京で開催された日本・アフリカ・ビジネスフォーラム2014において、ザンビアは、国内の豊富な天然資源を活用し、付加価値をつけることのできる海外投資家との間で、双方にとって利益となるパートナーシップを構築したいと考えている旨発言した。
- 「ザンビアは経済成長の途上」(Times, 18日)**
世界銀行は、ルサカにおいて第3回ザンビア経済ブリーフを発売。同ブリーフにおいて、ザンビアが今後も、大規模な銅関係の投資及び国内の高需要により、高い経済成長率を記録し続けるであろうと旨記載されている。
- 「ザンビア政府、経済多角化に向け電力セクターに注視」(Post, 26日)**
ンクルクサ財務省次官は、ザンビア政府が経済多角化の一環として、電力発電の強化を検討していることを明らかにした。

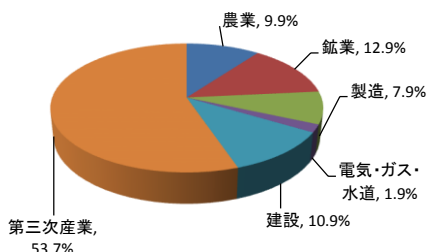
<ザンビアの税制度～鉱業関連～>

(出典:ザンビア歳入庁、ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax): 35%。**
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT): 16%。**
- 採掘権料(Mineral Royalty): 6%。**
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax): 15%。**

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPセクター別構成比(2010)



(出典:ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)